

キャリア教育等の推進に向けて

《背景》

- ◆ 経済構造の変化や雇用形態の多様化等を背景に、非正規雇用の増大等若者の進学・就職をめぐる状況が大きく変化
- ◆ 青少年が自らの個性や適性を自覚し、主体的に進路を選択し、社会的自立を果たしていく必要性が顕在化
 - 望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てるキャリア教育等の取組が必要

**青少年育成推進本部（本部長：内閣総理大臣、全閣僚で構成）の下に
キャリア教育等推進会議を設置**

**構成員：高市内閣府特命担当大臣（主宰）、文部科学大臣、
厚生労働大臣、経済産業大臣**

→ キャリア教育等の推進方策取りまとめ

《キャリア教育等の意義》

- 青少年にとって
各人の個性・特性を見極め、将来の進路と日々の教育活動の意義とを結びつけ、社会的自立に向けた力を育てていくもの。
- 学校にとって
産業界や地域社会との対話を促し、教育課程編成の改善・見直し、産学連携教育の一層の推進に資するもの。
- 企業等にとって
若者の就業に対する理解促進、実践的な能力を備えた人材の育成に寄与。
地場産業が受入先となることにより、地域への愛情を育み、地場産業や地域工芸等に対する理解促進・継承に資するもの。
- 世帯全体として
少子高齢化による労働力人口の低下を補う労働生産性の向上に寄与し、活力ある経済社会の発展に資するもの。また、結婚には経済的基盤や就業等についての将来の見通し・安定性が大きな影響を与えていることから、少子化対策にも資する。

キャリア教育等の推進に係る検討状況及び今後の予定について

[平成 18 年]

12 月 1 日(金) キャリア教育等の推進の必要性について、総理に御説明、御了解

12 月 12 日(火) 「キャリア教育等推進会議」設置（青少年育成推進本部長（総理）決定）

12 月 15 日(金) キャリア教育等推進会議（第 1 回）

12 月 25 日(月)

[平成 19 年]

1 月 18 日(木) キャリア教育等に係る有識者との懇談会・
キャリア教育等推進関係府省課長等会議（計 5 回）

2 月 15 日(木)

3 月 13 日(火)

4 月 16 日(月)

5 月～6 月

キャリア教育等推進会議（第 2 回）

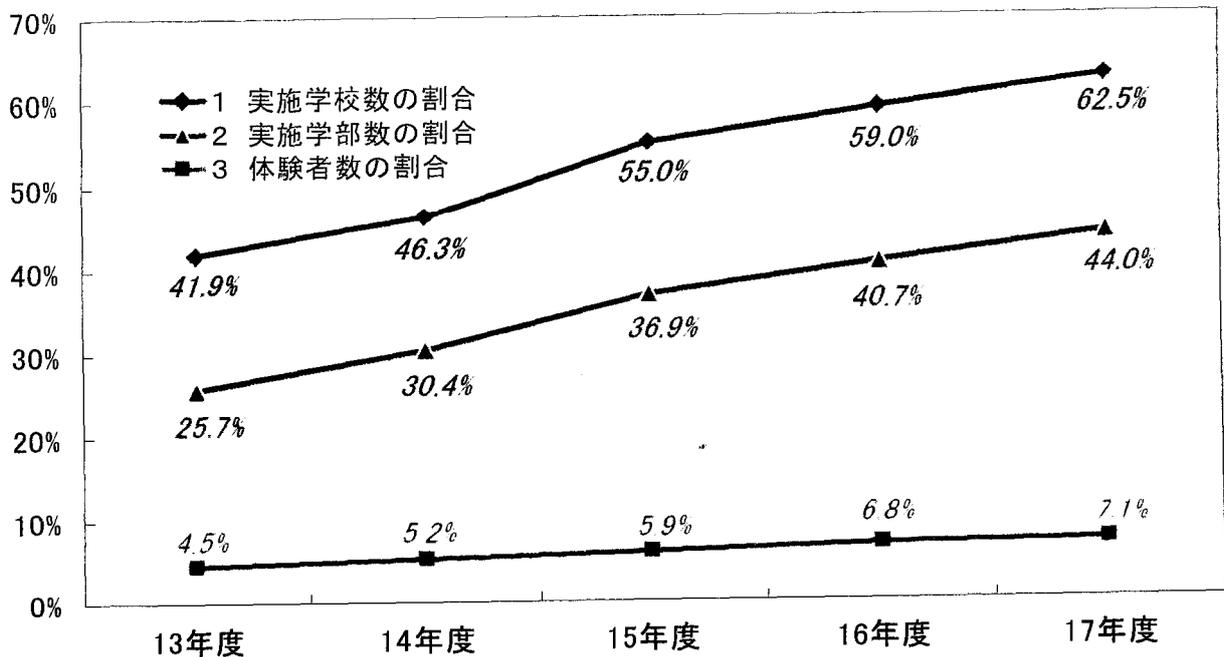
（※キャリア教育等の推進方策の策定）

青少年育成推進本部（第 4 回）

（※キャリア教育等の推進方策の報告）

キャリア教育等の現状について

大学におけるインターンシップの実施状況

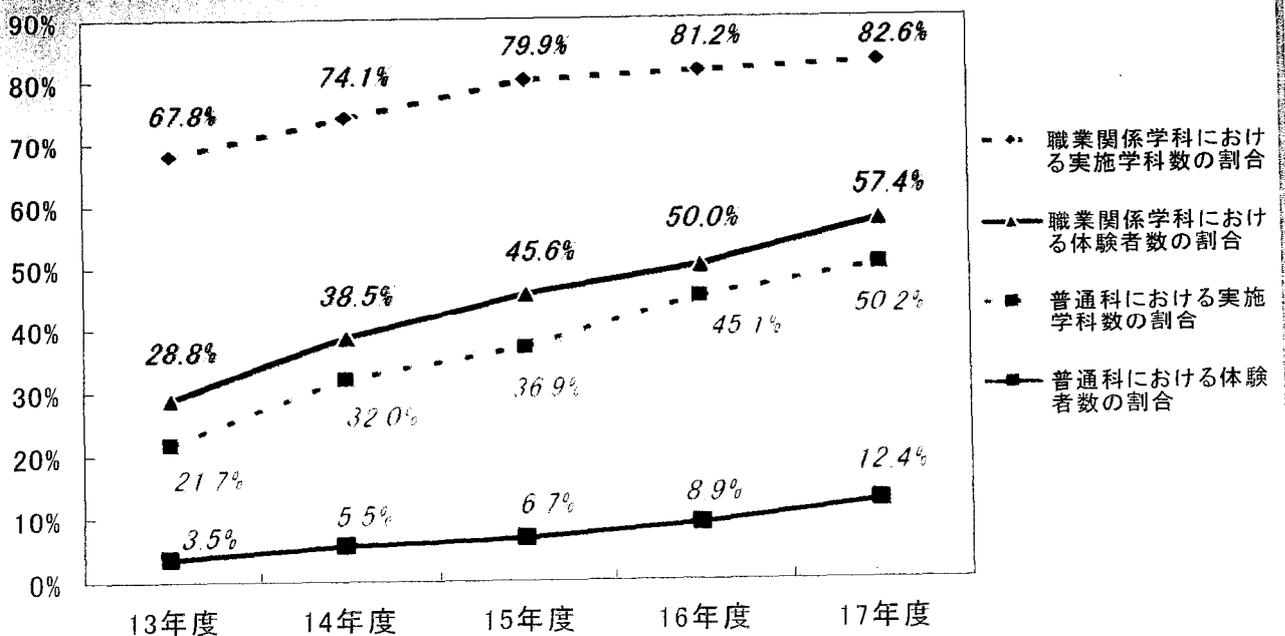


注) 1 大学における単位認定を行う授業科目として実施されているインターンシップの実施状況である。ただし、教育実習・医療実習等は除外している。

2 体験者数の割合は、当該年度の卒業生数を母数として算出した。

(備考) 平成17年度 大学数 726, 学部数 2,155, 卒業生数 約 56万人

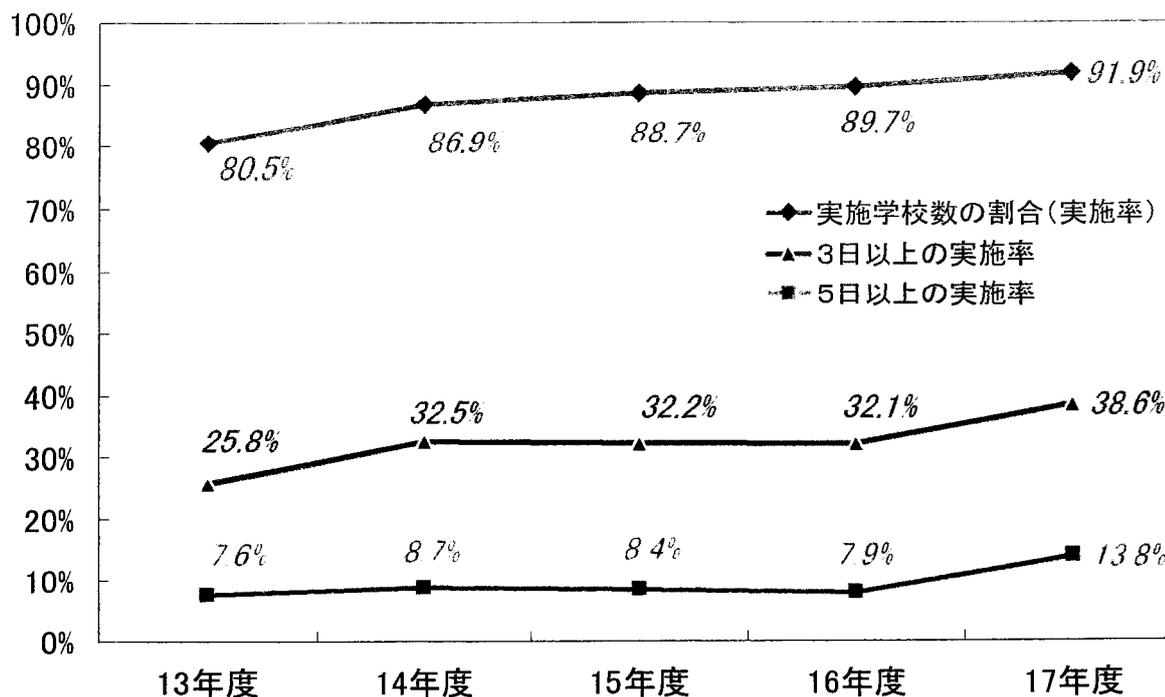
公立高等学校(全日制)におけるインターンシップの実施状況



注) 3年間を通して1回でも体験した3年生の数を体験者数として割合を算出した。

(備考) 平成17年度 公立高等学校(全日制)数 3,303 卒業生数 約 82万人

公立中学校における職場体験の実施状況



注) 3日以上の実施率には、5日以上の実施校数のデータを含む。

(備考) 平成17年度 公立中学校数 10,178, 卒業者数 約 112万人

<参考> 企業の取組を促進する事例

○ インターンシップ受入企業開拓事業 (厚生労働省)

経済団体と連携し、企業におけるインターンシップへの取組促進等を目的に受入企業の開拓等を行う事業

大学、短大、専修学校及び高等専門学校インターンシップを対象

平成17年度の実績 受入確保事業所数：5,512 , 受入事業所数：3,174

<資料出典>

「学校基本調査」(文部科学省)

「大学等におけるインターンシップ実施状況調査」(文部科学省)

「インターンシップの実施状況(全日制高等学校)」(文部科学省)

「公立中学校職場体験実施状況調査」(国立教育政策研究所生徒指導研究センター)